



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 役員待遇経営企画部部長 (氏名) 下川 善通 (TEL) (03)5207-7456
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	97,150	8.0	12,661	15.5	12,993	14.5	7,321	15.8
22年12月期第3四半期	89,931	0.6	10,963	△1.9	11,342	△0.1	6,322	△0.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	362	53	—	—
22年12月期第3四半期	313	93	313	51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第3四半期	88,559		49,754		51.0	2,236	61	
22年12月期	67,855		44,260		58.7	1,973	60	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 45,171百万円 22年12月期 39,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年12月期	—	0	00	90	00	90	00
23年12月期	—	0	00	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	90	00	90	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	106,504	2.9	6,372	9.5	6,610	3.8	3,584	4.4	177	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 3 Q	20,200,000株	22年12月期	20,200,000株
23年12月期 3 Q	3,498株	22年12月期	3,338株
23年12月期 3 Q	20,196,578株	22年12月期 3 Q	20,141,379株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、本年3月に発生した東日本大震災の影響に加え、雇用情勢の停滞、デフレの影響、記録的な円高による企業業績の先行き不透明感など、景気の下押し懸念が存在する厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」を新たなテーマに、お客様の満足感・信頼感の向上を目指し、創造的・革新的な製品開発及び独創的な環境衛生サービスの提供を行ってまいりました。また、収益基盤を確立するため、マーケティング費用の効果的な投入や生産効率の向上などによるコスト削減に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は971億50百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は126億61百万円(前年同期比15.5%増)、経常利益は129億93百万円(前年同期比14.5%増)、四半期純利益は73億21百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益に相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、震災の影響により消費者の意識に変化が起きる状況のなか、成長カテゴリにおける新製品の発売や主力品の販売強化などにより、市場の活性化と売上の拡大を図るとともに、生産コストの低減やマーケティング費用の効果的な投入など、収益の向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は877億35百万円となりました。

(家庭用品事業の売上高内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	5,755	5,554	△201	△3.5%
家庭用一般殺虫剤	40,928	44,570	3,642	8.9%
殺虫剤部門 計	46,684	50,125	3,441	7.4%
口腔衛生用品	17,838	19,951	2,113	11.8%
入浴剤その他	11,550	12,887	1,337	11.6%
日用品部門 計	29,388	32,839	3,450	11.7%
ペット用品部門	2,585	2,544	△41	△1.6%
その他製商品部門	1,384	2,226	842	60.9%
売上高合計	80,042	87,735	7,693	9.6%

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前第3四半期連結累計期間では2,544百万円、当第3四半期連結累計期間では3,555百万円です。なお、前第3四半期連結累計期間に関しては、本年度の基準に基づき参考までに記載しております。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、市場が第2四半期までの好調な推移に支えられ前年を上回ったことや、新製品が売上に寄与したことなどにより、売上高は501億25百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

家庭用医薬品殺虫剤分野では、くん煙剤「アースレッド」や樹脂蒸散剤「バボナ」の売上が前年を下回ったことなどにより、売上高は55億54百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野では、長時間使用のニーズに対応し、ワンプッシュ式蚊取り「おすだけノーマット180日用」、設置型虫よけ剤「バボナ虫よけネットW180日用」を発売したほか、不快害虫用などに新製品を積極的に投入するなど、市場の活性化を図ったことで、売上高は445億70百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

日用品部門

日用品部門においては、主力品が引き続き好調なことに加え、新製品の発売による製品ラインナップの拡充などにより、売上高は328億39百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

口腔衛生用品分野では、洗口液「モンダミン」、入れ歯関連用品「ポリデント」・「ポリグリップ」、知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」など主力品が堅調に推移したことで、売上高は199億51百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

入浴剤その他分野では、液体入浴剤「ウルモア」や今春発売の消臭芳香剤「消臭アロマパレット」が売上に寄与したこと、薬用石鹸「ミューズ」の売上が回復したことに加えて、9月にトイレ用芳香洗剤「濃縮セボンneo」を発売したことなどもあり、売上高は128億87百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

ペット用品部門・その他製商品部門

ペット用品部門においては、ペット用アクセサリ用品の売上が減少した影響などにより、売上高は25億44百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

その他製商品部門においては、美容素材「プラセンタCゼリー」が売上を伸ばしたことなどにより、売上高は22億26百万円(前年同期比60.9%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、今回の震災により被災した一部の取引先企業との契約継続が困難になるなどの影響がありましたが、「安全・安心」に対する意識は、主要な展開領域である食品関連工場等を中心に引き続き高い状況でありました。

このような状況のなか、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に取り組むとともに、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの提供に注力し、既存取引契約の維持及び新規契約の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は130億62百万円となりました。

(総合環境衛生事業の売上高)

(単位:百万円)

	(参考) 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	12,535	13,062	527	4.2%

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前第3四半期連結累計期間では101百万円、当第3四半期連結累計期間では93百万円です。なお、前第3四半期連結累計期間に関しては、本年度の基準に基づき参考までに記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて207億4百万円増加し885億59百万円となりました。これは、売上債権や有価証券の増加などによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて152億10百万円増加し388億4百万円となりました。これは、仕入債務や未払法人税等の増加などによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて54億94百万円増加し497億54百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて7.7ポイント低下し、51.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して158億79百万円増加し、302億6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は182億25百万円となりました。これは、売上債権が47億46百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が130億48百万円あったことに加え、仕入債務が73億59百万円増加したことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は3億52百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が14億21百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が11億25百万円、投資有価証券の取得による支出が2億38百万円、その他の支出が4億40百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、減少した資金は19億50百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が18億17百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として106百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,243	9,876
受取手形及び売掛金	19,292	14,567
有価証券	19,110	4,805
商品及び製品	10,236	9,372
仕掛品	449	724
原材料及び貯蔵品	3,532	3,764
繰延税金資産	2,174	906
その他	1,218	1,415
貸倒引当金	△37	△28
流動資産合計	68,219	45,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,087	16,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,334	△8,820
建物及び構築物(純額)	7,752	7,978
機械装置及び運搬具	6,570	6,445
減価償却累計額	△5,680	△5,525
機械装置及び運搬具(純額)	890	919
土地	5,126	5,129
リース資産	7	7
減価償却累計額	△3	△2
リース資産(純額)	3	4
建設仮勘定	122	266
その他	4,762	4,353
減価償却累計額	△4,130	△3,821
その他(純額)	631	531
有形固定資産合計	14,526	14,830
無形固定資産		
のれん	65	97
リース資産	13	16
その他	436	470
無形固定資産合計	515	584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,739	5,651
繰延税金資産	825	882
その他	776	781
貸倒引当金	△43	△281
投資その他の資産合計	5,297	7,035
固定資産合計	20,340	22,449
資産合計	88,559	67,855

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,369	12,034
短期借入金	420	320
1年内返済予定の長期借入金	133	141
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	5,218	1,170
未払消費税等	634	355
未払金	5,491	4,266
賞与引当金	951	254
役員賞与引当金	12	19
返品調整引当金	2,326	305
その他	1,362	1,864
流動負債合計	35,959	20,773
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	164	150
退職給付引当金	1,636	1,629
役員退職慰労引当金	262	379
資産除去債務	162	—
その他	620	622
固定負債合計	2,845	2,821
負債合計	38,804	23,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	38,918	33,414
自己株式	△9	△9
株主資本合計	45,455	39,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	294
為替換算調整勘定	△492	△385
評価・換算差額等合計	△283	△91
少数株主持分	4,583	4,400
純資産合計	49,754	44,260
負債純資産合計	88,559	67,855

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	89,931	97,150
売上原価	53,648	57,704
売上総利益	36,283	39,445
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,127	2,349
広告宣伝費	6,220	6,437
販売促進費	2,606	2,830
貸倒引当金繰入額	56	11
給料及び手当	5,836	6,053
賞与引当金繰入額	681	685
役員賞与引当金繰入額	12	12
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
旅費及び交通費	921	908
減価償却費	444	406
地代家賃	434	445
研究開発費	1,039	1,148
その他	4,910	5,464
販売費及び一般管理費合計	25,320	26,783
営業利益	10,963	12,661
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	59	22
受取ロイヤリティ	17	19
受取家賃	112	112
その他	201	235
営業外収益合計	426	427
営業外費用		
支払利息	14	7
投資事業組合運用損	13	8
為替差損	12	13
たな卸資産廃棄損	—	59
その他	5	7
営業外費用合計	46	95
経常利益	11,342	12,993

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	0	412
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	4	413
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	47	18
減損損失	—	80
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	27	148
ゴルフ会員権評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
特別損失合計	76	357
税金等調整前四半期純利益	11,271	13,048
法人税、住民税及び事業税	5,814	6,485
法人税等調整額	△1,244	△1,144
法人税等合計	4,569	5,341
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,707
少数株主利益	378	385
四半期純利益	6,322	7,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,271	13,048
減価償却費	1,017	1,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	680	697
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,390	2,020
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△409
売上債権の増減額(△は増加)	△7,693	△4,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,599	△381
仕入債務の増減額(△は減少)	3,249	7,359
その他	2,085	1,896
小計	14,600	20,618
利息及び配当金の受取額	92	68
利息の支払額	△14	△7
法人税等の支払額	△2,692	△2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,986	18,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△213	△3
有価証券の売却による収入	548	—
有形固定資産の取得による支出	△498	△1,125
有形固定資産の売却による収入	6	2
投資有価証券の取得による支出	△586	△238
投資有価証券の売却による収入	0	1,421
定期預金の預入による支出	△38	△13
定期預金の払戻による収入	148	28
その他の支出	△193	△440
その他の収入	40	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△290	100
長期借入れによる収入	300	224
長期借入金の返済による支出	△198	△219
社債の償還による支出	△40	△40
株式の発行による収入	87	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,711	△1,817
少数株主への配当金の支払額	△175	△192
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	△1,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,148	15,879
現金及び現金同等物の期首残高	12,327	14,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,476	30,206

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,498	12,433	89,931	—	89,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	101	541	(541)	—
計	77,938	12,535	90,473	(541)	89,931
営業利益	10,418	1,080	11,498	(535)	10,963

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗淨剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,180	12,969	97,150	—	97,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,555	93	3,648	△3,648	—
計	87,735	13,062	100,798	△3,648	97,150
セグメント利益	11,538	1,184	12,722	△60	12,661

(注) 1 セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。